



2024年3月期 第1四半期決算短信（日本基準）（連結）

2023年8月7日

上場会社名 株式会社 ソフト99コーポレーション
コード番号 4464 URL <https://www.soft99.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 秀明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上尾 茂
四半期報告書提出予定日 2023年8月9日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 06-6942-8761

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	7,625	3.0	989	5.6	1,049	5.5	700	△0.8
2023年3月期第1四半期	7,403	2.7	936	△5.7	994	△6.8	705	0.2

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 842百万円 (25.7%) 2023年3月期第1四半期 670百万円 (△5.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	32.25	—
2023年3月期第1四半期	32.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	60,603	53,183	87.8	2,449.61
2023年3月期	60,377	52,772	87.4	2,429.95

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 53,183百万円 2023年3月期 52,772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	18.50	—	19.00	37.50
2024年3月期	—				
2024年3月期 (予想)		20.00	—	21.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
(注) 2024年3月期 (予想) 第2四半期末配当金の内訳 普通配当19円00銭 70周年記念配当1円00銭 期末配当金の内訳 普通配当19円00銭 70周年記念配当2円00銭

3. 2024年 3月期の連結業績予想（2023年 4月 1日～2024年 3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	△0.3	1,700	0.3	1,790	0.3	1,240	57.09
通期	30,000	△0.6	3,270	0.4	3,450	0.3	2,400	110.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	22,274,688 株	2023年3月期	22,274,688 株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	563,805 株	2023年3月期	557,205 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	21,715,383 株	2023年3月期1Q	21,692,983 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、賃上げ促進などをはじめとした各種政策の実施により、足下の物価高に対して個人消費は持ち直しつつあります。また、新型コロナウイルス感染症による社会活動への影響が落ち着き、感染症法上の分類が第5類に引き下げられるなど、活動制限が緩和されたことによってレジャー消費をはじめとした経済活動においても回復基調にあります。

このような経営環境の下で、当社グループは「生活文化創造企業」の経営理念の下、近年で新たに発生した社会的ニーズを含めた幅広い社会課題の解決を事業機会と捉え、他にない製品やサービスの開発と事業化に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高7,625百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益989百万円（同5.6%増）、経常利益1,049百万円（同5.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は700百万円（同0.8%減）と、前期に比べ売上高は増加し、原材料費や水道光熱費の上昇により原価が上がったものの、販売費及び一般管理費を抑えられたことで営業利益においても増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(ファインケミカル)

自動車販売において、新車販売は、半導体不足の改善や車両搭載品の代替が進んだことで生産が回復基調にあり、前期を上回りました。中古車販売は、新車販売の回復に伴い販売車両が増加したことで前期を上回りました。

国内の小売業界では、ホームセンターをはじめとした量販店の来店客数が減少傾向にあるものの、リフォーム関連製品や業務用向けの資材や消耗品の販売が堅調に推移しております。

また、カー用品専門店においても、来店客数が減少傾向にあるものの、既存車のメンテナンス需要を背景にオイルやバッテリーの販売が好調に推移しております。

①一般消費者向け販売（自動車分野）

ボディケア製品は、全般的に好調な中、足回り関連の新製品ディグロスシリーズの販売が好調に推移したことにより、前期を上回りました。

ガラスケア製品は、好天の影響を受けて店頭でのセルアウトが低調に推移したことや、ワイパー製品は得意先での新規導入があった前期に対して、今期は在庫補充に留まったことで出荷が減少したことにより、ガラスケア製品全体では前期を下回りました。

リペア製品は、価格改定によって利益率は改善したものの、一部の得意先での出荷が進まず前期を下回りました。

一般消費者向け販売全体では、ボディケア製品で好調だったものの、ガラスケア製品やリペア製品での減少をカバーするには至らず、一般消費者向け販売全体では前期を下回りました。

②業務用製品販売（自動車分野・産業分野）

新車向け製品販売は、新車販売回復の影響を受けて出荷が増加しているものの、前期には当社ブランドの業務用コーティング製品の価格改定前の取り込み需要があったため前期を下回りました。しかしOEM製品においては、新車販売の生産回復の影響に加えて高付加価値品の出荷が好調に推移したことで、新車販売向け製品販売全体では、前期を上回りました。

また、中古車向け製品販売は、当社ブランドの業務用コーティング販売において値上げを実施したことや、施策が順調に進捗したことで、前期を上回りました。業務用製品販売全体では前期を上回りました。

③家庭用製品販売（生活分野）

主力のメガネケア製品全般では、くもり止め製品において、コロナ禍の時に比べてマスクの着用意識が低下しつつあります。さらに今期は全国的に平均気温が高かった影響で、店頭での売り場が縮小しました。その結果、販売が低調に推移し、前期を下回りました。

OEM製品においては、得意先での受注時期のズレが発生したことで前期を下回り、家庭用製品販売全体においても、前期を下回りました。

④海外向け販売（自動車分野）

中国では、前期に引き続き販促活動を強化したものの、中国国内での景気回復が鈍化したことにより前期を下回りました。

中国を除く東アジアでは、台湾でボディケア製品が好調だったものの、韓国において現地処方ofのレインドロップの初期導入が今期はなかったことにより、前期を下回りました。

東南アジアでは、前期の第4四半期で出荷が特に好調だった反動によって、現地での販売が低調に推移し在庫調整が行われたことで前期を下回りました。

ロシアでは、ウクライナ侵攻の継続により当社製品の出荷は前期に引き続き低調に推移しております。

欧州エリアでは、ガラスケア製品で出荷が好調だったものの、現地での消費支出低下に伴い販売が低調に推移したことによって、前期を下回りました。

南米エリアでは、主要仕向け地であるブラジルでガラスケア製品の出荷が好調に推移したことにより、前期を上回りました。

現地での販売のスピードが鈍化したことで前期を下回るエリアが多かったものの、南米エリアでの出荷好調やロシアで他社製品の需要の高まりによって、海外向け販売全体では前期を上回りました。

⑤TPMSの企画開発販売（自動車分野）

トラックにおける新車供給の回復を受けて、取付台数が増加したことや既存取付車両への整備・メンテナンスサービス売上が伸びたことにより、前期を上回りました。

⑥電子機器・ソフトウェア開発販売（産業分野）

新規案件の受注が好調に推移しているものの、部材の入荷で不安定な状況が継続し出荷が減少したことで、前期を下回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のファインケミカル事業の売上高は、一般消費者向け製品や家庭用製品販売において販売が減少したものの、海外向け販売が好調だったことや、新車販売回復の影響を受けて業務用製品販売やTPMSの企画開発販売が好調に推移したことなどにより、3,840百万円（同6.5%増）となりました。また、営業利益は、原材料や光熱費の上昇が見られたものの、販売促進費の減少などによって607百万円（同17.5%増）となりました。

（ポーラスマテリアル）

①産業資材部門（産業分野）

半導体市場は、5GやIoTの進展に伴い潜在的な需要は継続するものの、デジタル需要の減少、特にメモリ用途の半導体においては需要縮小が顕著に表れています。今後の状況が予測しづらい状況ではあるものの、日本国内においては、半導体の新工場設立をはじめ今後新たな需要が生まれることが期待されます。

国内向け販売は、主力の半導体向けは堅調に推移しており、フィルターやプリンター用途においては、値上げ前の駆け込み需要があり前期を上回りました。HDD向けは得意先での生産調整が長期化していることで前期を下回ったものの、国内向け販売全体では前期を上回りました。

海外向け販売は、半導体向けにおいて米国への出荷は堅調に推移しているものの、台湾や韓国は主要メーカーの減産の影響を受けたことで、海外向け販売全体では前期を下回りました。

医療向け販売は、国内において、体外検査薬フィルターや薬液塗布材など新たな需要が拡大したことや、手術映像記録管理システムの出荷があったことで前期を上回りました。また海外では、吸液材をはじめとした製品で他社製品からの置き換えが進み前期を上回ったことで、医療向け販売全体でも前期を上回りました。

海外における半導体向け販売の落ち込みはあったものの、国内での半導体向け販売や、医療向け販売が好調だったことで、産業資材部門全体でも前期を上回りました。

②生活資材部門（自動車分野・生活分野）

国内向け販売は、家庭用製品において量販店での売り場展開が縮小したことにより、低調に推移したものの、新車販売の回復に伴い自動車向けOEM製品の出荷が好調に推移したことによって、前期を上回りました。

海外向け販売は、コロナ禍からの回復基調にある韓国向けが好調に推移したものの、主力仕向け地である米国において急激なインフレによる生活必需品以外の消費停滞の影響で販売が減少した分をカバーするに至らず、前期を下回りました。生活資材部門全体においては、前期を上回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のポーラスマテリアル事業の売上高は2,100百万円（同0.2%増）となりました。一方営業利益においては、原材料価格やエネルギー価格の上昇の影響を受けたことや、前期の第2四半期以降で新工場稼働に伴い減価償却費が発生し原価が増加したこと、また販売費及び一般管理費においても、人件費や研究費などが増加したことによって、営業利益は258百万円（同15.6%減）となりました。

（サービス）

①自動車整備・鈑金事業（自動車分野）

鈑金事業では、入庫台数は前期をやや下回ったものの、業務効率化による見積精度の向上や、修理用の部品供給が回復したことで中程度以上の事故車の出庫が進み、前期を上回りました。美装事業においては、自動車用プロテクションフィルムにかかる施工・物販が前期を下回ったものの、鈑金事業でカバーしたことによって自動車整備・鈑金事業全体では前期を上回りました。

②自動車教習事業（自動車分野）

入所者数については前期並みに推移しており、職業用免許や企業研修の需要が高まりつつあるものの、前期まで特需の影響を受けていた普通車免許の需要が落ち着いたことにより、前期を下回りました。

③生活用品企画販売事業（生活分野）

一部生協においては物価上昇にともなう消費者の買い控えの影響を受けたことで、生協向けでの採用アイテム数は増加したものの販売数が減少し、前期を下回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のサービス事業の売上高は、自動車整備・鈑金事業で中程度以上の事故車の出庫が進み修理単価が上がったことで売上が好調だったものの、自動車教習事業や生活用品企画販売事業での落ち込みをカバーするには至らず1,328百万円（同3.0%減）となりました。また、営業利益は43百万円（同19.5%減）となりました。

（不動産関連）

①不動産賃貸事業（生活分野）

保有物件において一部賃貸物件における事務所の退去などが発生したことで、前期を下回りました。

②温浴事業（生活分野）

行動制限の解除に伴い、各種集客イベントを再開したことにより来場者が増加したことや、コロナ禍以降で飲食利用が増加したことなどによって、前期を上回りました。

③介護予防支援事業（生活分野）

感染症法上の分類の第5類に引き下げなどコロナ禍から回復基調にあることによって、欠席者が減少し利用者数が増加したことで、前期を上回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の不動産関連事業の売上高は、356百万円（同7.3%増）となりました。また、営業利益は77百万円（同33.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、60,603百万円（前連結会計年度末は60,377百万円）となり、225百万円増加いたしました。これは主にファインケミカルセグメントの海外向け販売が好調だったことにより売上債権が330百万円増加したことや、棚卸資産が281百万円増加したこと、ポーラスマテリアルセグメントにおいて設備投資を実施したことなどにより、機械装置及び運搬具が284百万円増加し、現金及び預金が364百万円減少したこと、建設仮勘定が198百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、7,419百万円（前連結会計年度末は7,604百万円）となり、185百万円減少いたしました。これは主に、未払金及び未払費用が279百万円減少したことや、未払法人税等が249百万円減少したこと、金融市場が好調に推移し保有株式等の含み益が増加したことなどで繰延税金負債が118百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、53,183百万円（前連結会計年度末は52,772百万円）となり、410百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が282百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が142百万円増加したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、285百万円の流入（前年同期は381百万円の流入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,044百万円、減価償却費210百万円、ファインケミカルセグメントの海外向け販売が好調だったことにより売上債権が330百万円、棚卸資産が281百万円増加したことや、法人税等の支払額465百万円などを要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、109百万円の支出（前年同期は632百万円の支出）となりました。これは主に、ポーラスマテリアルセグメントにおいて設備投資をしたことなどで有形固定資産の取得による支出295百万円を要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、443百万円の支出（前年同期は403百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額418百万円を要因としております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は19,546百万円となり、前連結会計年度末と比較して266百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、サービスセグメントでの落ち込みをファインケミカルセグメントや不動産セグメントの売上がカバーする形で推移したことでグループ全体では増収となりました。また、営業利益においては、ファインケミカルセグメントやポーラスマテリアルセグメントでの原材料費や水道光熱費などの上昇により原価は増加したものの、価格改定の実施により一定の利益を確保することができました。費用面においても、販売促進費の減少や前期末にのれん減損損失を計上したことでのれん償却が発生しなかったことなどにより、増益となりました。

第2四半期以降は、ファインケミカルセグメントにおける一般消費者向け製品販売で、酷暑による洗車機会の減少や、一部得意先での出荷減少によりやや販売が減少されることが想定されます。しかし業務用製品販売では、新車及び中古車の販売台数が増加傾向にあり、自動車分野全体としては好調に推移することが想定されます。また、ポーラスマテリアルセグメントにおいては、半導体市場における今後の市況の予測が難しいものの、半導体洗浄向け資材の継続的な出荷と、新たな需要が拡大しつつある医療用途向けの製品販売が増加することが想定されます。

これらを踏まえた上で、当社グループの通期業績予想につきましては、2023年5月12日に公表した計画を据置き、連結売上高30,000百万円、連結営業利益3,270百万円、連結経常利益は3,450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,400百万円といたします。なお、今後の状況の推移を受けて、直近の予想値から大きな差異が見込まれることが明確になった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,124,453	19,760,139
受取手形	98,430	55,784
電子記録債権	1,151,810	936,481
売掛金	3,454,773	4,043,715
有価証券	—	99,890
商品及び製品	2,864,380	2,810,378
仕掛品	529,749	639,678
原材料及び貯蔵品	970,549	1,195,839
その他	815,286	678,285
貸倒引当金	△18,468	△18,491
流動資産合計	29,990,964	30,201,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,427,425	6,344,853
機械装置及び運搬具（純額）	733,960	1,018,139
土地	14,944,681	14,944,681
建設仮勘定	385,324	186,789
その他（純額）	183,690	195,964
有形固定資産合計	22,675,083	22,690,428
無形固定資産	342,354	386,599
投資その他の資産		
投資有価証券	6,765,969	6,771,593
繰延税金資産	344,879	305,698
その他	357,125	351,605
貸倒引当金	△99,061	△104,536
投資その他の資産合計	7,368,912	7,324,361
固定資産合計	30,386,350	30,401,389
資産合計	60,377,314	60,603,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,595,435	1,600,796
未払法人税等	466,743	217,634
未払金及び未払費用	1,417,979	1,138,577
その他	696,617	912,676
流動負債合計	4,176,775	3,869,685
固定負債		
長期借入金	295,577	295,577
繰延税金負債	112,535	230,702
再評価に係る繰延税金負債	584,112	584,112
役員退職慰労引当金	367,706	359,617
退職給付に係る負債	1,594,901	1,599,705
その他	473,320	480,523
固定負債合計	3,428,154	3,550,238
負債合計	7,604,930	7,419,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,327,417	3,327,417
利益剰余金	47,414,649	47,697,190
自己株式	△576,788	△590,533
株主資本合計	52,475,334	52,744,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,328,964	1,471,075
土地再評価差額金	△1,192,211	△1,192,211
為替換算調整勘定	80,201	81,330
退職給付に係る調整累計額	80,095	78,842
その他の包括利益累計額合計	297,050	439,036
純資産合計	52,772,384	53,183,167
負債純資産合計	60,377,314	60,603,091

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	7,403,863	7,625,959
売上原価	4,656,621	4,872,014
売上総利益	2,747,241	2,753,944
販売費及び一般管理費	1,810,303	1,764,793
営業利益	936,938	989,151
営業外収益		
受取利息	6,742	7,534
受取配当金	35,190	37,318
助成金収入	2,879	—
その他	13,110	16,899
営業外収益合計	57,922	61,751
営業外費用		
支払利息	0	0
手形売却損	6	7
支払補償費	—	852
その他	66	134
営業外費用合計	73	994
経常利益	994,787	1,049,908
特別利益		
固定資産売却益	3,353	461
特別利益合計	3,353	461
特別損失		
固定資産除却損	1,381	5,377
特別損失合計	1,381	5,377
税金等調整前四半期純利益	996,759	1,044,992
法人税、住民税及び事業税	206,361	250,669
法人税等調整額	84,580	94,063
法人税等合計	290,942	344,732
四半期純利益	705,817	700,259
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	705,817	700,259

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	705,817	700,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,724	142,111
為替換算調整勘定	8,859	1,128
退職給付に係る調整額	1,266	△1,252
その他の包括利益合計	△35,599	141,986
四半期包括利益	670,217	842,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	670,217	842,246
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	996,759	1,044,992
減価償却費	176,165	210,207
のれん償却額	35,685	—
受取利息及び受取配当金	△41,932	△44,852
支払利息	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△342,724	△330,963
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△25,118	△281,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	140,536	5,220
その他	43,560	102,724
小計	982,931	706,192
利息及び配当金の受取額	41,963	44,894
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	△643,412	△465,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	381,482	285,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	7,966	97,964
有形固定資産の取得による支出	△740,080	△295,888
有形固定資産の売却による収入	3,430	461
投資有価証券の取得による支出	△400,771	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	500,592	100,000
その他	△3,753	△12,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△632,615	△109,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△34,468
自己株式の処分による収入	—	20,719
配当金の支払額	△390,602	△418,017
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,723	△11,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△403,325	△443,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,987	636
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△652,471	△266,973
現金及び現金同等物の期首残高	19,885,775	19,813,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,233,304	19,546,685

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
一時点で履行義務を 充足する収益	3,600,426	2,095,842	1,254,715	227,215	7,178,200	—	—
一定期間をもって 履行義務を充足する 収益	5,552	—	3,460	—	9,012	—	—
顧客との契約から生 じる収益	3,605,978	2,095,842	1,258,175	227,215	7,187,212	—	—
その他の収益	—	—	112,063	104,587	216,650	—	—
外部顧客への売上高	3,605,978	2,095,842	1,370,238	331,803	7,403,863	—	7,403,863
セグメント間の内部売 上高又は振替高	15,354	12,731	2,266	29,225	59,577	△59,577	—
計	3,621,332	2,108,573	1,372,505	361,028	7,463,440	△59,577	7,403,863
セグメント利益又は損 失(△)	516,537	306,020	54,225	58,102	934,885	2,052	936,938

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額2,052千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
一時点で履行義務を 充足する収益	3,833,540	2,100,541	1,206,414	254,482	7,394,977	—	—
一定期間をもって 履行義務を充足する 収益	7,280	—	4,972	—	12,253	—	—
顧客との契約から生 じる収益	3,840,820	2,100,541	1,211,387	254,482	7,407,231	—	—
その他の収益	—	—	117,194	101,534	218,728	—	—
外部顧客への売上高	3,840,820	2,100,541	1,328,581	356,017	7,625,959	—	7,625,959
セグメント間の内部売 上高又は振替高	13,874	15,104	3,580	32,489	65,047	△65,047	—
計	3,854,694	2,115,645	1,332,161	388,506	7,691,007	△65,047	7,625,959
セグメント利益又は損 失 (△)	607,055	258,324	43,658	77,600	986,639	2,512	989,151

(注) セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額2,512千円は、セグメント間取引消去によるものであります。